

財団法人函館市文化・スポーツ振興財団寄附行為

(平成元年2月15日北海道教育委員会許可)

(平成元年11月2日一部変更認可)

(平成2年3月17日一部変更認可)

(平成2年7月10日一部変更認可)

(平成3年3月30日一部変更認可)

(平成5年3月29日一部変更認可)

(平成6年3月14日一部変更認可)

(平成10年3月23日一部変更認可)

(平成13年3月13日一部変更認可)

(平成15年4月7日一部変更認可)

(平成17年3月17日一部変更認可)

(平成18年3月29日一部変更認可)

(平成21年3月16日一部変更認可)

目次

第1章 総則 (第1条・第2条)

第2章 目的及び事業 (第3条・第4条)

第3章 資産 (第5条―第8条)

第4章 役員及び職員 (第9条―第20条)

第5章 評議員会 (第21条―第25条)

第6章 財務及び会計 (第26条―第32条)

第7章 寄附行為の変更及び解散 (第33条―第35条)

第8章 補則 (第36条・第37条)

附則

第1章 総則

(設立の根拠及び名称)

第1条 この法人は、民法(明治29年法律第89号)第34条の規定により設立し、財団法人函館市文化・スポーツ振興財団と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を北海道函館市湯川町1丁目32番1号函館市民会館内に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、函館市における文化・スポーツの普及振興のために必要な事業を行うとともに、函館市の設置する文化・スポーツ施設等の管理運営に関する事業並びにスポーツ施設の設置及び維持運営に関する事業を行い、もって市民の文化及び体力の向上と広く文化・スポーツの振興に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、函館市の区域内において、次の各号に掲げる事業を行う。

- (1) 文化に関する講演会、講習会、講座その他の催しの開催、他の行う催しへの協力及び指導者の養成に関すること。
- (2) スポーツに関する講演会、講習会、講座その他の催しの開催、他の行う催しへの協力及び指導者の養成に関すること。
- (3) 函館市の指定を受けて、次に掲げる文化・スポーツ施設等の管理運営を行うこと。

ア 函館市民会館

イ 函館市民体育館

ウ 函館市民プール

エ 函館市重要文化財旧函館区公会堂

オ 函館市北方民族資料館

カ 函館市北洋資料館

キ 函館市文学館

ク 函館市の設置する屋外スポーツ施設

ケ 函館市芸術ホール

コ 湯川公園

サ 千代台公園

- (4) 広く一般の利用に供するために、スポーツ施設を設置し、維持運営を行うこと。

- (5) 前各号に掲げる事業に附帯する事業

第3章 資産

(設立当初の資産)

第5条 この法人の設立当初の資産は、別表に掲げるとおりとする。

(資産の種別)

第6条 この法人の資産は、基本財産と運用財産の2種に分ける。

2 前項の基本財産は、次の各号に掲げる資産をもって構成する。

- (1) この法人の設立を目的としてなされた寄附行為の指定により、別表に「基本財産」と区分

した資産

(2) この法人の基本財産とする指定で寄附され、基本財産に繰入れした資産

(3) 理事会の議決により、運用財産から基本財産に繰入れした資産

3 第1項の運用財産は、基本財産でない資産をもって構成する。

(基本財産の処分の制限)

第7条 この法人の基本財産は、運用財産に繰入れし、担保に供し、譲渡し、又は交換してはならない。ただし、事業遂行上やむを得ない理由がある場合において理事会及び評議員会の議決を経、かつ、北海道教育委員会の承認を得たときは、その一部に限り、運用財産に繰入れし、担保に供し、譲渡し、又は交換することができる。

(資産の管理)

第8条 この法人の資産は、理事長が管理する。

2 この法人は、理事会の議決によって定める次の各号に掲げる場合を除くほか、基本財産に属する現金を運用してはならない。

(1) 国債、地方債又は安全かつ確実性のある有価証券の取得

(2) 銀行その他の金融機関への定期預金

(3) 信託会社又は信託業務を営む銀行に対する金銭信託（運用方法を特定するものを除く。）

(4) その他安全かつ確実性のある方法で理事会で定めるもの

3 前項の規定は、運用財産に属する余裕金の運用について、準用する。

第4章 役員及び職員

(役員)

第9条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事10人以上13人以内（うち1人を理事長及び1人を専務理事とする。）

(2) 監事 2人

(役員を選任)

第10条 この法人の役員は、評議員会において選任する。

2 理事長及び専務理事は、理事の互選により定める。

3 理事は、監事又は評議員と兼ねてはならない。

(理事の職務)

第11条 理事長は、この法人の業務を総理し、この法人を代表する。

2 専務理事は、理事長を補佐してこの法人の業務を掌理し、理事長に事故があるときはその職務を代理し、理事長が欠員のときはその職務を代わって行う。

3 理事は、理事会を組織してこの法人の業務を議決し、及び執行する。

(理事会)

第12条 この法人の理事会は、毎年2回、理事長が招集する。

2 前項のほか、理事会を招集する必要があるとき又は理事現在数の3分の1以上の者から会議の目的とする事項を記載した書面をもって理事会の招集の請求があったときは、理事長は、遅滞なく、臨時に、理事会を招集しなければならない。

3 理事会の議長は、理事長とする。

第13条 この法人の理事会は、理事現在数の3分の2以上の者が出席しなければ議事を開き、議決をすることができない。ただし、当該議事につき書面をもってあらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。

第14条 この法人の理事会の議事は、この寄附行為に特別の定めがある場合を除くほか、出席理事の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

第15条 この法人の理事会の議事については、議事録を作成し、議長及び出席理事2人が署名押印のうえ、保存しなければならない。

(監事の職務)

第16条 監事は、この法人の財産及び業務に関し、次の各号に掲げる職務を行う

- (1) 財産の状況を監査すること。
- (2) 理事の業務執行の状況を監査すること。
- (3) 財産の状況又は業務の執行につき不正の廉があることを発見したときは、これを理事会、評議員会又は北海道教育委員会に報告すること。
- (4) 前号の報告をするため必要があるときは、理事会又は評議員会を招集すること。

(役員任期)

第17条 この法人の役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠又は増員により選任された役員任期は、前項本文の規定にかかわらず、前任者又は現任者の残任期間とする。

3 役員は、その任期満了後においても後任者が就任するまでは、引き続きその職務を行う。

(役員解任)

第18条 この法人の役員が次の各号の一に該当する場合は、その任期中にかかわらず、評議員会において評議員の現在数の3分の2以上の議決をもって解任することができる。

- (1) 心身の故障により職務の執行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他この法人の役員としてふさわしくない行為があると認められるとき。

(役員報酬等)

第19条 この法人の役員は、無給とする。ただし、常勤の役員は、有給とすることができる。

2 役員には、費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決で定める。

(職員)

第20条 この法人には、その業務を処理させるため、職員を置き、理事長が任免する。

第5章 評議員会

(設置及び組織)

第21条 この法人には、評議員会を置く。

2 評議員会は、17人以上20人以内の評議員で組織する。

(任命)

第22条 評議員は、この法人の業務の適正な運営に必要な学識経験を有する者を理事会で選出し、理事長が任命する。

(付議事項等)

第23条 この法人の次の各号に掲げる事項については、この寄附行為の定めるところにより、評議員会の議決を経なければならない。

- (1) 基本財産の一部処分
- (2) 役員の選任及び解任
- (3) 寄附行為の変更
- (4) 解散及びこれに伴う残余財産の処分

2 この法人の次の各号に掲げる事項については、理事長は、あらかじめ評議員会の意見を聞かなければならない。

- (1) 毎事業年度の事業計画書及び収支予算書の作成並びにこれらの重要な変更
- (2) 長期借入金の借入れ
- (3) 新たな重要な義務の負担及び重要な権利の放棄
- (4) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの

3 理事長は、毎事業年度の事業報告書並びに収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録に監事の意見を付けて、これを評議員会に報告しなければならない。

4 評議員会は、理事長に対し、この法人の業務に関し必要と認める意見を述べることができる。

(評議員会の会議)

第24条 評議員会の議長は、その都度出席評議員の互選によって選任する。

2 第12条(第3項を除く。)から第15条までの規定は、評議員会について準用する。この場合において、「理事会」とあるのは「評議員会」と、「理事」とあるのは「評議員」と読み替

えるものとする。

(任期及び解任)

第25条 評議員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 第17条(第1項を除く。)及び第18条の規定は、評議員について準用する。この場合において、「役員」とあるのは「評議員」と、「評議員会」とあるのは「理事会」と、「評議員」とあるのは「理事」と読み替えるものとする。

第6章 財務及び会計

(事業年度)

第26条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(経費の支弁)

第27条 この法人の事業遂行に要する経費は、基本財産の運用による収入、事業による収入及び函館市からの補助金その他の運用財産をもって支弁する。

(事業計画書及び収支予算書)

第28条 この法人は、毎事業年度開始前に理事会の議決により事業計画書及び収支予算書を作成しなければならない。

2 事業計画書及び収支予算書の作成後に生じた理由により、事業計画書及び収支予算書に重要な変更を加える必要が生じたときは、理事会の議決により必要な変更をしなければならない。

3 この法人は、毎事業年度の事業計画書及び収支予算書を作成し、又はこれに重要な変更を加えたときは、その旨を北海道教育委員会に届け出なければならない。

(事業報告書及び収支計算書)

第29条 この法人は、毎事業年度終了後3月までに、理事会の議決により事業報告書並びに収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録を作成しこれに監事の意見を付けて、北海道教育委員会に報告しなければならない。

(剰余及び損失の処理)

第30条 この法人は、毎事業年度、収支計算において剰余を生じたときは、前事業年度から繰り越した損失をうめ、なお、剰余があるときは、その剰余の額は、次期繰越として整理するものとする。

2 この法人は、毎事業年度、収支計算において損失を生じたときは、その不足額は、次期繰越として整理するものとする。

(長期借入金)

第31条 この法人は、借入金(償還期限が1年未満のものを除く。)の借入れをしようとするときは、理事会の議決で定めなければならない。

(新たな義務の負担等)

第32条 この法人は、第7条ただし書及び前条に規定する場合並びに収支予算書で定める場合を除き、新たに重要な義務を負担し、又は重要な権利を放棄しようとするときは、理事会の議決で定めなければならない。

第7章 寄附行為の変更及び解散

(寄附行為の変更)

第33条 この寄附行為の変更は、理事会及び評議員会において、それぞれ、理事又は評議員の現在数の3分の2以上の議決をもって決定し、北海道教育委員会の認可を受けなければならない。

(解散)

第34条 この法人の解散は、理事会及び評議員会において、それぞれ、理事又は評議員の現在数の4分の3以上の議決をもって決定し、北海道教育委員会の許可を受けなければならない。

(残余財産の処分)

第35条 この法人の解散に伴う残余財産は、地方公共団体又はこの法人の目的に類似する目的を有する団体に寄附するものとし、理事会及び評議員会において、それぞれ、理事又は評議員の現在数の4分の3以上の議決をもって決定し、北海道教育委員会の許可を受けなければならない。

第8章 補則

(書類帳簿の備付け等)

第36条 この法人は、事務所に、次の各号に掲げる書類及び帳簿を備え、当該各号に定める期間これを保存しなければならない。

- | | |
|--|-----|
| (1) 設立許可に関する書類 | 永久 |
| (2) 寄附行為及びその変更に関する書類 | 永久 |
| (3) 北海道教育委員会その他の行政庁の許可、認可及び承認に関する書類
(前2号に掲げるものを除く。) | 永久 |
| (4) 登記に関する書類 | 永久 |
| (5) 役員名簿及び評議員名簿 | 永久 |
| (6) 理事会及び評議員会の議事録 | 永久 |
| (7) 事業計画書及び収支予算書並びに事業報告書、収支計算書、
正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録 | 10年 |
| (8) 会計帳簿及び証拠書類 | 10年 |
| (9) 監事の職務執行に関する書類 | 10年 |

(10) 北海道教育委員会との往復文書

5年

(11) その他必要な書類

3年

(細則)

第37条 この寄附行為の規定を実施するため必要な細則(監事及び評議員会の権限に属するものを除く。)は、理事会の議決によって定める。

附 則

- 1 この寄附行為は、この法人の設立許可の日(平成元年2月15日)に効力を生ずる。
- 2 この法人の設立当初の理事及び監事は、第10条第1項及び第2項の規定にかかわらず、次に掲げる者とし、その任期は、第17条第1項本文の規定にかかわらず、平成元年3月31日までとする。

理事(理事長)	関 口 昭 平
理事(専務理事)	吉 田 孝 蔵
理事	安 達 整
理事	阿 部 光 房
理事	新 谷 順 次
理事	地 主 泰 三
理事	寺 中 哲 二
理事	長 濱 秀 子
理事	フィリツプ・グロード
理事	柳 沢 勝
理事	山 上 郁
理事	堀 越 富 雄
理事	加 藤 勝 康
監事	田 村 英 夫
監事	鈴 木 成 吾

- 3 この法人の設立当初の事業年度は、第26条の規定にかかわらず、この法人の設立許可の日始まり、平成元年3月31日に終わる。

附 則

この寄附行為の一部変更は、平成元年11月3日から施行する。

附 則

この寄附行為の一部変更は、平成2年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為の一部変更は、北海道教育委員会の認可のあった日（平成2年7月10日）から施行する。

附 則

この寄附行為の一部変更は、平成3年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為の一部変更は、平成5年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為の一部変更は、平成6年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為の一部変更は、平成10年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為の一部変更は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為の一部変更は、平成15年4月19日から施行する。

附 則

この寄附行為の一部変更は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為の一部変更は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為の一部変更は、平成21年4月1日から施行する。

別表

設立当初の資産

区 分	財産の種類	金額又は評価額	寄 附 者
基 本 財 産	現 金	30,000,000円	函館市東雲町4番13号 函館市長 木戸浦 隆 一
小 計		30,000,000円	
運 用 財 産		0円	
小 計		0円	
総 額		30,000,000円	